

第9回 東京都地域年金事業運営調整会議 概要版

事業	項目	令和2年度実施結果	課題	令和3年度事業計画（案）
地域連携事業	年金制度説明会の実施	- 企業等に出向き、従業員向け制度説明会を実施。 - 新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から一部非対面型の制度説明会を実施。 （年間55回、参加者数1,248人 うち非対面型 年間7回、参加者数383人）	新型コロナウイルス感染防止対策を十分に講じた上で取り組む必要がある。	- 企業等のWeb会議ツール等を活用した非対面型の制度説明会の実施を積極的に推進する。 「制度説明会用動画」を作成し、企業等にて視聴いただく形式の制度説明会を新設する。 「国民年金の手続きに関する説明用動画」を作成し、雇用保険説明会等で上映いただけるようハローワークに協力依頼を行う。
年金セミナー事業	年金セミナーの実施	- 教育機関に出向き、学生・生徒向けのセミナーを実施。 - 新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から一部非対面型の年金セミナーを実施。 （年間174回、受講者数8,258人 うち非対面型 年間66回、受講者数4,215人）	新型コロナウイルス感染防止対策を十分に講じた上で取り組む必要がある。	- 教育機関等のWeb会議ツール等を活用した非対面型のセミナーの実施を積極的に推進する。 「年金セミナー用動画」を作成し、教育機関等にて視聴していただく形式での年金セミナーも引き続き推進する。
	年金セミナーのアプローチ	- 過去に開催実績がある教育機関や地域年金推進員からの紹介先を中心に251回のアプローチを実施。 - 非対面による年金セミナーの実施を拡大するため、東京都代表年金事務所（新宿年金事務所）にWeb会議ツールを導入。 - セミナー用動画(DVD)を作成し、管内の教育機関へ配布。51校・3,010人からアンケートを回収。	Web会議ツールの導入が都内で1事務所に限られており、相手機関の要望に応えられない。 講師が非対面型の実施経験に乏しい。	- Web会議ツールについて、本年10月までに全事務所へ導入する。 - 機構本部主催のオンラインセミナー講師養成研修を受講し、スキルアップを図る。 - 地域年金推進員がコロナ禍でも効果的に活動できるよう定期的に連絡を取り、連絡会の実施を検討する。
地域相談事業	出張年金相談	出張年金相談会等の実施（年間6回）。	新型コロナウイルスの感染拡大による影響で開催が困難となっている。	年金事務所が遠方にある地域や社会福祉施設等については、新型コロナウイルス感染防止対策を講じた上で、出張年金相談が実施できるよう取り組む。
年金委員活動支援事業	年金委員委嘱拡大	年金委員数（令和2年度末） 地域型年金委員 219人（前年度比 +23人） 職域型年金委員 5,970人（前年度比 -270人）	年金委員数の前年度比マイナスが継続している。	- 退任される職域型年金委員に対して、後任者推薦の協力を要請する。 - 職域型年金委員が設置されていない事業所へ文書等により委嘱勧奨を行う。
	研修会・連絡会情報提供	- 年金委員対象の研修会・連絡会を開催（年間4回、参加者数延べ74人）。うち1回は、地域型年金委員を対象にオンライン研修会を開催（参加者数48人）。 3ヶ月ごとに地域型年金委員向け情報提供誌を発行（令和2年1月開始）。	新型コロナウイルス感染症の影響により、研修会等の開催が困難となり、開催数が減少している。	- Web会議ツールを用いた研修会や連絡会の開催を検討する。 - 職域型年金委員へ定期的な情報提供を実施する。また、引き続き委嘱時に「職域型年金委員活動の手引き」を配布する。 - 引き続き3ヶ月ごとに地域型年金委員に情報提供誌を発行する。
	年金委員表彰	年金委員表彰状伝達式を開催し、28名に表彰状を授与。		令和3年度開催予定 令和3年11月10日（水）